

第 2 章

施策 7 基本事業 1

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	12 日			
						点検日	令和 7 年	6 月	3 日			
事務事業名	木崎地区地籍調査事業					事業類型	活動支援					
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備グループ		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名		1 適正な土地利用の推進									
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 06	事業名 木崎地区地籍調査事業	根拠法令	国土調査法、国土調査法施行令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成19 年度 ～ 令和10 年度)				
事業概要												
【全体概要】 当市では、昭和30～40年代にかけて地籍調査を実施しているが、航測法や図解法による測量で作成された現在の地図は、調査後40年以上も経過したもので、公図と現地とに不整合な箇所が多く見られ、登記事務等に支障をきたしている状況であるため、再度地籍調査を行うものである。					【業務内容】 ・事業の計画・設計・説明会・境界立会(長狭・一筆地)・認証請求・地籍調査成果の販売							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
地籍調査区域内の土地						地籍調査対象面積(A)	km ²	8.59	8.16	8.17	8.17	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
境界の確認作業及び測量により、地籍図及び地籍簿を作成後成果の登記をする。						当該年度調査面積	km ²	0.2	0.17	0.2	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
土地の正確な情報(地番、地目、面積、所有者の住所、氏名)を明らかにする。						登記完了面積(B)	km ²	7.6	7.6	7.97	8.17	0.
						完了率(B/A)	%	88.47	93.14	97.55	100.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	
	その他	千円	199	186	306	0	0	0	0	0	290	
	一般財源	千円	42,607	28,329	30,746	10,071	0	0	0	0	252,710	
	事業費計(A)	千円	42,806	28,515	31,052	10,071	0	0	0	0	273,000	
人件費計(B)		千円	9,049	2,56人	12,501	2,62人	12,501	2,62人	0	0.00人		
投入量(A)+(B)		千円	51,855		41,016		43,553		22,572		0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		法務局備え付け地図と現地に不整合が多数生じており、登記事務に支障をきたしているため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		土地所有者の世代交代などにより、昔ほど土地の管理が厳格に行われていないため、現地調査に時間を要することが多くなっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		現在調査中及び未調査地区からは、早期に調査してほしいとの要望が寄せられている。										

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 削減（事業費） 0 千円
	<input type="checkbox"/> 廃止		(人件費) 0 千円
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費） 0 千円
	<input type="checkbox"/> 統廃合		(人件費) 0 千円
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		

<div>目的 妥当性 評価</div> <div>有効性 評価</div> <div>効率性 評価</div> <div>公平性 評価</div>	① 市関との妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 一筆ごとの境界位置や面積、地番や地目を最適化することで、公共事業の円滑化や災害時の復旧、また、固定資産税の適正化等に寄与することから妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 限られた予算のなか、国土調査運用基準及び作業規程を順守して、年間当たりの調査面積スケジュールを事業費と調整して作業効率を下げることなく対応している状況であるため、これ以上の成果向上の余地がない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 国土調査における土地基本法において、土地についての基本理念に係る責務を明らかにすること、土地が有する効用の十分な発揮が記載されており、これらを遂行できるのが地籍調査事業であることから、市が公告し遂行している以上、木崎地区は廃止・休止の余地はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 現在でも事業に必要な最低人数を下回っており、人件費を削減する余地はない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 国土調査法に基づき、市が地籍調査を行うことで、適正な税収、市の施策による街づくりの「効率性」を目的としているため、受益者負担金を求める事業ではない。

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
→ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

第 2 章

施策 7 基本事業 2

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	10 日			
						点検日						
事務事業名	下菅谷地区まちづくり事業					事業類型	生活環境整備					
担当部課G等	建設部 都市計画課				都市整備G	記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名		2 快適な市街地の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	02	事業名	下菅谷地区まちづくり事業	根拠法令	都市計画法、道路法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成29 年度 ～ 令和 8 年度)	
事業概要												
【全体概要】 下菅谷地区計画エリアにおいて、地元住民との合意形成を図りながら、街区道路や生活道路、雨水排水施設等を整備することにより、民間活力等の土地利用を促進させ、那珂市の宅地化率の向上を図る。						【業務内容】 下菅谷地区計画に基づく、協議会の開催及び地区計画道路の測量設計・用地買収・道路工事。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
下菅谷地区に計画した生活道路						計画延長	m	4610.	4610.	4610.	4610.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
道路測量設計委託 道路用地買収、物件移転補償 道路改良工事						道路改良工事延長(街区道路)	m	235.	110.	230.	800.	0.
						業務委託件数	件	7.	7.	5.	6.	0.
						用地買収(筆数)	筆	28.	4.	24.	18.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
生活道路を整備することにより、都市基盤の整った利便性の高い市街地とし、土地利用を促進させる。						整備済道路(街区道路／総延長)	m	2796.1	2906.1	3136.1	3936.1	0.
						計画した道路の整備率	%	60.7	63.	68.	85.4	0.
						地区計画(住宅)届出件数	件	23.	11.	11.	11.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	43,929	18,533	70,584	70,571	0	292,714				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	69,100	41,900	129,600	150,000	0	687,700				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	5,180	4,346	11,748	7,939	0	223,166				
	事業費計(A)	千円	118,209	64,779	211,932	228,510	0	1,203,580				
人件費計(B)		千円	7,510	1.40人	5,483	0.93人	8,240	1.40人	8,535	1.45人	0	0.00人
投入量(A)+(B)		千円	125,719	70,262	220,172	237,045	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		区画整理事業が取りやめとなり、その後地元住民を主体とするまちづくり協議会を設立し、地区計画策定とともに、まちづくり事業を開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)		街区道路・下水道の整備が進んだことにより、土地利用が進んでいる。平成29年度より下菅谷地区整備方針をもとに対象の見直しを行った。令和4年度より国の交付金を活用し、整備をすすめる事となった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)		地区施設の早期整備が望まれている。地元から下菅谷駅前広場の整備や駅東側からの昇降、都市計画道路の連続照明整備の要望が出ている。										

評価対象年度	令和 6 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 7 年		6 月	10 日	
							点検日					
事務事業名	菅谷市毛線街路整備事業						事業類型	生活環境整備				
担当部課G等	建設部 都市計画課				都市整備G		記入者氏名					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名		7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名		2 快適な市街地の整備									
予算科目	一般会計	款 07	項 03	目 03	事業名 菅谷市毛線街路整備事業		根拠法令	都市計画法、道路法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和 2 年度～令和10年度)											
事業概要												
【全体概要】 本路線は、国際港湾都市ひたちなか市が供用開始した金上・田彦線から主要地方道瓜連馬渡線に接続する都市計画道路である。水戸・勝田都市圏の交通機能を向上させるうえで非常に重要な路線であり、市の中期計画の中でも市街地の骨格を形成するうえで国道349号を補完する幹線道路として位置づけられている。本路線の整備により、災害発生による緊急避難路、輸送路等の災害対処能力の向上へと繋がるとともに、安全安心な通学路機能の拡充に資するものとして早急な整備が求められている。						【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事 第Ⅳ期 延長:L=760m、幅員:W=16m						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
都市計画道路 菅谷・市毛線 第Ⅳ期(R2年度より事業延伸)				道路延長	m	760.	760.	760.	760.	760.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
道路用地買収、道路改良工事				用地買収面積	m ²	1227.31	0.	79.56	0.	0.		
				改良工事延長	m	150.	140.	240.	220.	10.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
早期の整備完了を目指し供用開始することで、市民に対する交通機能の向上、安全な通学路の確保等が図られる。				用地買収進捗率	%	99.24	99.24	100.	100.	100.		
				整備済合計延長	m	150.	290.	530.	750.	760.		
				市街化区域宅地化率	%	63.96	64.69	65.06	65.43	65.8		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	67,996	20,752	55,717	37,422	50,232	462,580				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	78,800	71,700	651,400	314,500	54,900	1,085,200				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,200	5,690	7,210	1,782	6,318	100,522				
	事業費計(A)	千円	148,996	98,142	714,327	353,704	111,450	1,648,302				
	人件費計(B)	千円	6,140	1.00人	5,208	0.83人	3,290	0.50人	7,125	1.15人	7,125	1.15人
投入量(A)+(B)		千円	155,136	103,350	717,617	360,829	118,575					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		ひたちなか市の都市計画道路 金上・田彦線の整備に合わせ、平成7年度菅谷・市毛線の整備を開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		災害等に関する早期の国土強靱化に対する国の方針もあることから、早急な整備が求められている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		早期に完成して欲しいという市民からの要望がある。										

<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 	<p>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p>	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <div style="margin-left: 20px;"> <input type="checkbox"/> 削減（事業費）0千円 (人件費)0千円 <input type="checkbox"/> 増加（事業費）0千円 (人件費)0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし </div>
---	---	----------------------------	---

<div>目的 妥当性 評価</div> <div>有効性 評価</div> <div>効率性 評価</div> <div>公平性 評価</div>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>災害発生による緊急避難路、輸送路等の災害対策能力の向上、安心安全な通学路機能の充実に資するため、市が事業を行うことは妥当である。</p>
	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>国の交付金を活用し、計画的に事業を進めており、交付額により事業進捗に影響が及ぶことはあっても、都市計画道路の性質上、法線や構造の変更が原則できないことから、現状の規格に基づいた整備となるため、余地はない。</p>
	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性があり（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>都市計画道路の整備は、基本的に1路線1事業として進めており、路線の概成をもって整備効果が発揮されるため、統廃合の余地はなく、廃止・休止もできない。</p>
	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>都市計画道路の規模に見合う整備を、必要最低限の国交付金を活用し進めており、かつ最少人員で複数事業を遂行しなければいけない状況であるため、削減の余地はない。</p>
	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>都市計画道路は不特定多数の人々が利用するものであり、受益者負担を求める事業ではない。</p>

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } → ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 7 年	6 月	10 日			
					点検日						
事務事業名	下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)				事業類型	生活環境整備					
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市整備G		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する								
	基本事業名		2 快適な市街地の整備								
予算科目	一般会計	款 07	項 03	目 03	事業名 下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)	根拠法令	都市計画法、道路法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和 2 年度 ～ 令和10 年度)					
事業概要											
【全体概要】 本事業は、水戸市・那珂市・常陸太田市を結ぶ広域道路の一部である上菅谷・下菅谷線と、市の中心市街地を東西に走り、JR水郡線下菅谷駅と国道349号を結ぶ下菅谷停車場線を整備することで、駅アクセスの強化を図り、周辺土地利用の促進、地域の活性化が期待されている。 また、小学校の通学路、隣接保育園の送迎等による安全安心な通学路機能の拡充に資するものとして整備が求められている。					【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
都市計画道路 下菅谷停車場線、上菅谷下菅谷線、 下宿仲之内線(交差点部分)					道路延長(北側交差点延長 含)	m	1042.9	1042.9	1042.9	1042.9	
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
道路用地買収、道路改良工事					用地買収面積	m ²	51.91	3079.58	1442.14	649.03	
					改良工事延長	m	0.	105.	180.	160.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
交通ネットワークの拡充、歩道整備による安全安心な通学路の確保等が図られる。					用地買収進捗率	%	46.7	70.8	82.1	87.18	
					整備済合計延長	m	0.	105.	285.	445.	
					市街化区域宅地化率	%	63.96	64.69	65.06	65.43	
							0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移					単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	66,578	159,979	200,573	84,022	201,700	594,500			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	54,400	138,600	162,900	69,200	191,600	49,960			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	10,921	4,999	36,009	35,021	55,878	727,747			
	事業費計(A)	千円	131,899	303,578	399,482	188,243	449,178	1,372,207			
	人件費計(B)	千円	4,605	7,803	7,860	9,335	9,335				
投入量(A)+(B)		千円	136,504	311,381	407,342	197,578	458,513				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		菅谷地区、都市計画区域内の都市計画道路において、道路交通ネットワークを形成するうえで要となる路線、上菅谷下菅谷線と下菅谷停車場線整備を新規事業化した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		本事業は国交付金を活用しながら進めているため、その内示率により進捗に影響を及ぼすことがある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		早期完成が望まれている。都市機能誘導区域の街路であり、地元から連続照明の設置が望まれている。又、下菅谷停車場線供用開始時には下菅谷駅東西の行き来が出来るよう市民からの要望が出ている。									

<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	<p>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p> <p>グループの枠を超えて、課全体で用地交渉に取組み、遅滞なく事業を進められるよう努めた。</p>	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <input type="checkbox"/> 削減（事業費） <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 5px;">0</div> 千円 (人件費) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 5px;">0</div> 千円 </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> <input type="checkbox"/> 増加（事業費） <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 5px;">0</div> 千円 (人件費) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 5px;">0</div> 千円 </div> <p>■ 反映なし</p>
---	---	--	--

目的 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である</p> <p>円滑な交通や通学路等の安全確保、民間開発の誘導による宅地化率の向上等、安全で快適な生活に大きく寄与するものであり、市が事業を行うことは妥当である。</p>
	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない</p> <p>都市計画道路の性質上、線形や構造の変更は原則できないことから、規格どおりの整備を進めていくことになるが、事業の進捗率を上げるため、課全体で用地の交渉に取組み、早期の事業用地の確保を図る。</p>
有効性 評価	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない</p> <p>● 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない</p> <p>● 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>都市計画道路の整備は、基本的に1路線1事業として進めており、路線の概成をもって整備効果が発揮されるため、統廃合の余地はなく、廃止・休止できない。</p>
	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>都市計画道路の規模に見合う整備を、必要最低限の国交付金を活用し進めており、かつ最少人員で複数事業を遂行しなければいけない状況であるため、削減の余地はない。</p>
効率性 評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>● 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>都市計画道路は不特定多数の人々が利用するものであり、受益者負担を求める事業ではない。</p>
公平性 評価		

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善	

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

市街地に存する都市計画道路であり、多数の家屋移転がともなうため、交渉や契約後の移転作業に時間を要する。事業の進捗に遅れが生じないよう、課全体で交渉に取り組むとともに、重点的に移転対象者との交渉を重ね、粘り強く丁寧に用地交渉に努める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (■ 見直し □ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

市街化の街路整備事業は、地区の街づくりとも関連があることから遅滞なく事業推進に取り組むこと。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (□ 見直し □ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (□ 見直し □ 現状維持)